

様式第1号

会 議 録

会 議 の 名 称	平成30年度 第3回所沢市産業振興ビジョン推進会議
開 催 日 時	平成31年2月5日(火) 14:00~16:00
開 催 場 所	所沢市役所低層棟3階 全員協議会室
出 席 者 の 氏 名	成田知栄子 大谷木康一 大木敬治 三上誠 新井重雄 梶由紀子 河藤佳彦 千年篤 石原優 櫻田潔
欠 席 者 の 氏 名	朝倉はるみ
説明者の職・氏名	
議 題	(1) 所沢市産業振興ビジョンの推進状況について (2) その他
会 議 資 料	(資料3-0 所沢市産業振興ビジョン) 資料3-1 所沢市産業振興ビジョン推進状況確認シート 資料提供 「所沢なび」の産業振興ビジョンに関わる取り組み (成田委員)
担 当 部 課 名	産業経済部 部 長 村松由朗 産業経済部 次 長 市川博章 産業経済部 産業振興課 課 長 青木邦雄 主 査 村田貴紀 高橋利成 主 任 菅井悠登 産業経済部 商業観光課 課 長 柳田晃芳 主 幹 吉永寿久 副主幹 築地将司 産業経済部 農業振興課 課 長 三枝恵一 産業経済部 産業振興課 電話 04-2998-9157

様式第 2 号

発言者	審議の内容（審議経過・決定事項等）
青木課長	開会
河藤会長	あいさつ
事務局	第 2 回産業振興ビジョン推進会議の振返り 議事（1）所沢市産業振興ビジョンの推進状況について
会長	それでは、プロジェクトごとに事務局より説明いただき、質疑に入りたい。
事務局	資料 3-1 に基づき、先導プロジェクト A について説明
委員	重点事業 1 『企業誘致推進事業』について、立地について個別の相談が増えているとのことだが、相談の共通点や業種の特徴などがあれば教えて欲しい。
事務局	所沢市の特性かどうかは不明だが、食品加工業が多い。所沢市に限らず、近年、食品加工系の業種が伸びているといわれており、所沢市においてもそうした業種からの相談が多いという印象がある。
会長	食品加工業は市場の近い大都市近郊の立地になじむ都市型の産業といえるだろう。 一点確認だが、三ヶ島工業団地の拡張に関しては、重点的に想定している業種などはあるか。
事務局	現時点では特定の業種にターゲットを絞っているということはないが、製造業を中心とした企業誘致を念頭において進めていきたいと考えている。
会長	企業誘致に関しては、大都市近郊では、業種を限定する必要はないと考えるが、コアになる業種を中心として誘致を進めていく視点

事務局	<p>があってもよいと思う。地域にとって何が大事なのかを考え、そうした業種に重点的にアプローチしていくことも必要かと思う。</p> <p>誘致企業として製造業を選ぶ理由としては、雇用創出と設備投資の観点からである。そうした観点から、会長が指摘されるような方向で進めていきたいと考えている。</p>
会長	<p>重点事業2『（仮称）未利用スペースオフィス化事業』について、事業としての実績がなかなかあがらないということかと思うが、それについてのアドバイスや質問などを委員よりお願いしたい。</p> <p>企業誘致については相談が多くある一方で、未利用スペースのオフィス化については相談がないというのは少し不思議な気もする。</p>
事務局	<p>製造業の事業者は必要な土地の面積が大きく、開発に際する要件等があるので、自治体に対し「よい事業用地はないか」と相談する傾向がある。重点事業2のターゲットはオフィスユーザー、賃貸利用の事業者なので、不動産業者止まりでなかなか自治体に情報が届いてこないという傾向があると思う。</p>
会長	<p>情報提供などに今後も力を入れていくことが重要だと感じる。</p>
委員	<p>『都市型産業』とは具体的にどのような業種を想定しているか。</p>
事務局	<p>コンテンツビジネス、IT産業など、オフィスを借りて高付加価値を創出する産業を想定している。</p>
委員	<p>個人的な情報だが、市内には防衛医科大学病院、国立障害者リハビリテーションセンターなどもある。所沢市で開院したいと考えている医師が非常に多いが、土地がなくて困っていると聞いている。</p> <p>また、都内の医療機器系の事業者から所沢市に立地に適した場所はないかと打診されたこともあり、ニーズはある。</p> <p>また、市内に事業所のある日本光電工業のような研究開発型の企業は、研究スペースや支店スペースへのニーズもあるのではないかと想像する。</p> <p>さらに、東京オリンピックに向けて国立障害者リハビリテーションセンターには多額の予算がついており、センター内の先生方（医</p>

	<p>師、研究者等)がさまざまな研究を行う動きが活発化しているという情報がある。所沢市の近隣地域の企業はこうした先生方とビジネスを行っているという話を耳にしている。こうした情報を未利用スペースオフィス化に役立ててもらえればと思う。</p>
事務局	<p>今、キーワードとして情報提供していただいた『日本光電』『国立障害者リハビリテーションセンター』『医療系の研究室』などについては、参考にさせていただく。</p>
会長	<p>非常に重要なポイントだと思う。重点事業のアプローチ先として医療福祉系の企業、研究機関を想定する事も効果的だろう。</p>
委員	<p>重点事業2『(仮称)未利用スペースオフィス化事業』に関し、民間では多目的に使える施設を開設して利用している事例があるが、所沢駅周辺に限定されている。所沢駅東口周辺には空き地があるが、空いている土地は相続税対策のために確保してあるものが多い。所沢以外の駅周辺でも未利用スペースを活用した発展を考えることが必要と思う。</p>
会長	<p>所沢以外の駅を中心とした情報収集の必要性の指摘かと思う。</p>
事務局	<p>所沢駅周辺に限らず、所沢市内であれば、空きオフィスなどの事業者からの相談があれば情報提供を行っている。何件かは相談を受けているが、今のところ申請条件に合致せず具体化はしていない。市内の他の駅周辺に関しても情報をお寄せいただければ市としてもマッチングに取り組んでいきたいと考えている。</p>
会長	<p>事業の目的に適した不動産情報、物件情報を提供していただけるよう関係各方面にアプローチしていくことも重要だと思う。</p>
会長	<p>重点事業3『農商工連携推進事業』については、先ほど食品加工業の話題が出たが、農商工連携に関しては、特産品が観光の目玉のひとつとして、大都市近郊の地域特性になじむといえる。</p> <p>また、特産品のブランド化は所沢市という地域をブランド化していく上でも有効である。</p>

事務局	『所沢ブランド特産品創出支援事業』に関し、農商工連携推進事業で関係した事業者から、特産品づくり等への取組が活性化している。一例として、昨年暮れに広報で紹介された『里芋どら焼き』が大評判となったという報告を受けている。
会長	続いて、先導プロジェクトBについて、重点事業の1～3をまとめて説明していただいた上で委員のご意見をいただきたい。
事務局	資料3-1に基づき、先導プロジェクトBについて説明
委員	重点事業2『(仮称)地域の中核となる事業者等応援事業』について、次年度の新規事業に向けた検討状況を教えて欲しい。
事務局	現時点で、市は事業者とのつながりが強くないため、事業者の抽出については、所沢商工会議所を中心に事業者と付き合いのある各団体に情報提供していただくことを考えている。その後、ターゲットとなった事業者を支援する段階では、市の支援制度では補助金の額も大きくないため、県や国の制度をアテンドしていくようなイメージを持っている。具体的にどのように対象となる事業者の情報を収集していくか、県や国の制度をどのようにアテンドしていくかという点については我々も勉強中で、委員の皆様のご指導をお願いしたい。
委員	資料には「事業者のニーズに適した制度を提案する」とあるが、事業者のニーズや課題を聞きながらそれに合わせた政策を提案していくということだと思う。市単独事業だけでなく、国や県の事業も紹介していくということだが、ニーズに合致する事業は補助金や税制だけではなく、課題解決のために専門家を派遣するという方法もある。専門家の派遣事業は国でもやっているし、県もやっているだろう。そうした制度を活用するという方法がある。 他には、市の担当部署でそうした専門家をリストに登録して必要に応じて専門家を派遣するということが考えられる。『地域の中核となる事業』というのは漠然とした定義で難しい。こんな企業というイメージやそうした企業をどのように探してどのように支援していくかというところについて、もう少し具体的なイメージがあれば教えて欲しい。

事務局	<p>どこをターゲットにするかという点を決められていない。今年度中、または来年度早々にこういったところにアプローチすれば成果をあげられるかを検討しなければいけないと感じている。</p>
委員	<p>産業振興ビジョンのパンフレットを見ると、『経営革新計画』という記載がある。埼玉県では中小企業等経営強化法に基づく計画承認制度があり、埼玉県の産業労働行政として力を入れている。</p> <p>内容としては、中小企業者が作成する新商品の開発やサービス展開などの取組と具体的な数値目標を含んだビジネスプランを県で承認するというもの。現在所沢市内で計画実行中の事業者が27社ほどある。これについては、所沢商工会議所と連携して承認事務を進めている。専門家派遣ということであれば、経営革新の承認をとった事業者はそれぞれの希望に応じて派遣を受けることも選択できる制度である。『地域の中核となる事業者』の抽出にあたっては、経営革新の承認企業を対象とすることも検討していただければと思う。</p>
会長	<p>経営革新計画の認定も含め、県、国ともに事業を持っているので、こうした制度をしっかりと使っていくということだろう。市の外の政策支援を使っていく事も重要な視点だと思う。</p> <p>私のイメージとしては、地域の中核企業を支援する理由として、地域の小さな企業にも波及効果が期待できることがあげられると思う。地域中核企業を選定する際に地域の企業との取引を拡大することを要件とすることは、制度として可能か。</p>
委員	<p>地域中核企業概念としては会長の仰ったとおりだと思うが、取引を拡大することを要件化してしまうと、事業者のビジネスに関わる話なので、取引関係に縛りかけるとは難しいように思う。</p> <p>おそらくそうした中核企業というのは、その企業の売上が伸びればおのずと域内取引が伸びるのではないかと思う。それが地域への波及効果ということだと思うので、その企業を伸ばす事が地域のためにもなるだろう。市内のそうした企業を探すという視点に加え、先ほど指摘のあった経営革新計画などの承認をとっている企業は、今後積極的に新製品開発や設備投資に取り組むことが見込まれるので地域にも波及効果があると思われる。</p>

<p>会長</p>	<p>そうした前向きに取り組んでいる企業を訪問して、さらなるニーズや課題を聞いていくというのはひとつの方向性としてあるだろう。</p> <p>その他にも、いいものは持っているがご自身でそのよさに気づいていない企業に、外部から気づきを与える事でさらに伸びるというような余地のある事業者はたくさんいるのではないかと。そうした企業を見つけて支援することが必要だと思う。</p> <p>地域密着型、地域への波及効果のある企業をまず見つけ出すことが重要と思う。その掘り起こしとアプローチを行う際には、さまざまな支援制度が活用できるということだろう。</p>
<p>委員</p>	<p>先ほど、所沢市内の食品加工業の話があったが、OEM（受託生産）を引き受けてくれるとか、研究室があるなどの情報があれば、たいへんありがたいと思うし、そういう企業とともに農商工連携や地域資源の活用ができるのではないかと。さらに、市内各地にある大学との連携を進めていただければありがたい。</p>
<p>会長</p>	<p>今のご意見について、ひとつは市内の企業情報を蓄積して発信していくことの重要性の指摘だろう。企業情報のデータベース化、ポータルサイトの開設、研究開発機関の情報を蓄積し、その中でのマッチングを図るということの必要性のご指摘だと思う。</p>
<p>委員</p>	<p>質問がある。重点事業2『（仮称）地域の中核となる事業者等応援事業』の実績について、「1件の対応を行った」とあるが、具体的にはどのような対応を行ったのか。</p>
<p>事務局</p>	<p>この事業者は市内の食品加工の事業者だが、新たに工場を設けたいとのことで用地の話がある程度進んでいたが、その後の建物の建設や設備を入れるにあたり、大規模な投資になるので支援制度はないかとの相談を受けた。市の制度も紹介したが、規模が大きかったため、県と国の担当者に相談し、国（経産省）の担当者に同行してもらい事業者を訪問し、国の支援制度のご案内をした。</p>
<p>委員</p>	<p>国の場合は中小企業庁、県の場合は埼玉県産業振興公社がある。他市の場合は、さいたま市であればさいたま市産業創造財団があ</p>

事務局	<p>る。市が全てやるのか、商工会議所の中小企業相談所がやるのか、役割分担について市はどのように考えているのか。</p> <p>事業者にとってはたいへんありがたい政策だと思うが、役割分担をきちんと考えていかないと施策について議論ができないのではないかと感じる。</p> <p>企業の方々と直接お話をしたり、ニーズを吸い上げたり、それに対する制度のアテンドというのは所沢商工会議所が現在行っている。市は実際に事業者とやりとりをすることがない状態のまま支援制度をつくっているというのが現状である。</p> <p>市も事業者を実際に訪問するなどして収集したニーズや情報をベースに施策を実施しなければならないとの考えから、まずは企業との接点を持ちたいということでこの事業を始めた。その具体的な進め方については、この事業を動かしながら考えて行きたいというのが正直なところだ。</p>
委員	<p>工業部会としては、先日さいたまスーパーアリーナで開催した展示会で所沢市内の事業者の取組を紹介したり、西部地域（飯能から川越までを含めた5市）での工業部会のコミュニケーションとして西部地域の商談会にも市に協賛していただくなど、市と市内事業者との間の垣根が下がってきた状態だと感じている。こうした事業をどんどんやっていただくことで、何をすべきかということを感じていただければ、よい事業になると思う。</p> <p>もうひとつ、県の産業振興公社に、国の補助金を使った『埼玉県よろず支援拠点』がある。地域に根差したアドバイザーが相談に乗ってくれる優れた事業なので、ぜひ活用して欲しい。</p>
会長	<p>中長期的に取り組むべき課題をご指摘いただいた。まず地域の企業と直接接する機会をつくり、その中で企業のニーズや課題を把握する。その後の施策の展開については、市単独でも所沢商工会議所だけでも限界があるため、地域で連携していく。その後、県や国の政策をどのように結び付けていくか。それらを体系的に進めていくことが必要ということである。一足飛びにはなかなかいかないので、まずはお互いのコミュニケーションの機会を増やしていく事が重要である。</p>

会長	<p>続いて、先導プロジェクトCについて、重点事業の1~3をまとめて説明していただいた上で委員のご意見をいただきたい。</p>
事務局	<p>資料3-1に基づき、先導プロジェクトCについて説明</p>
委員	<p>重点事業5『(仮称)インバウンド戦略推進事業』について、外国人留学生の募集方法はどのようにしたのか。</p>
事務局	<p>市内の大学(早稲田大学、駿河台大学)に依頼し、人数的に足りない分は旅行会社に依頼した。</p>
委員	<p>どういう観光資源が好評だったか。</p>
事務局	<p>今回初めて観光コンシェルジュに案内をお願いしたが、市の担当者がふだん気に止めていないような公園内の紅葉などが関心を集めたようだ。彩翔亭の抹茶体験も反応が良かったと思う。</p>
会長	<p>重点事業1『旧コンポストセンター跡地利活用事業』は観光客を誘致する上でも重要な施設になる。事業契約も締結したわけだが、可能な限り民間事業者としての知恵や自由な発想等を発揮できるように進めていただければと思う。</p>
委員	<p>重点事業5『(仮称)インバウンド戦略推進事業』の実績として、Facebookの“いいね”数、Twitterのフォロワー数などがあげられているが、モニターツアーのモニターを選ぶ際にもフォロワー数の多い“インフルエンサー”を選ぶ事でより拡散力が強くなるので、そうした視点でモニターを選ぶのがよいと思う。</p> <p>留学生でも海外に日本のいいところを発信してくれる方がたくさんいる。観光客と留学生の目線は違うので、大学生と旅行会社からの紹介者を混合したのはよいと思う。ただ、そうしたモニターの方々が発信してくれる確約はない。モニターには、SNSでの発信を依頼することはしたのか。</p>
事務局	<p>留学生の方には、SNSへの発信をしていただきたいとお願いした。</p>

会長	<p>そうしたアプローチを戦略的に行っていく事が重要だろう。</p>
委員	<p>重点事業 3『(仮称) 観光客回遊性創出事業』について、現状値 550 万人の根拠が知りたい。2020 年の計画が 660 万人とあるが、何年か前の報道で川越市の観光入込客数が 600 数十万と聞いた。それと比べると、この 660 万人という数字が本当に実現可能な数値なのか疑問にも感じる。</p> <p>資料 3-1 の【取り組み】に、「ダイアプラン(埼玉県西部地域まちづくり協議会) 圏内における市域を越えた観光ルートを検討した」とあるが、まずは所沢市に来ていただき、市内で観光やプラスアルファをしていただくのが基本ではないか。</p>
会長	<p>重点事業 3『(仮称) 観光客回遊性創出事業』について、ひとつは目標指標の数字の根拠について教えてもらいたい。もうひとつは、観光ルートの検討についてまずは所沢市内から始めるべきではないかということについて、ご説明願いたい。</p>
事務局	<p>観光入込客数の計算方法については、観光庁の基準に添って市内の観光施設の入込客数を積み上げて計算した。一つ一つの事業所の客数は公表しない約束で調査をしているが、狭山丘陵エリアの西武グループの施設でだいたい 300 万人くらい。観光入込客数には日常的でない買い物客数も含まれるため、大型の農産物直売施設などの客数も入っている。それらを積み上げていくと現状の 550 万人という数字になる。</p> <p>圏域を越えた観光ルートについては、所沢の魅力を最大限伝えていく事も大事だが、複数の市が連携し、民間事業者も連携する事により広い範囲から所沢市を訪れていただけるのではないかと考えている。所沢市の観光資源を磨いていく事はもちろん大事だが、そのことをどうやって広く伝えていくかについては、広域で取り組んでいく事も大事なのではないかと思う。委員の意見も参考にしながら、磨く部分と連携する部分の 2 つの方法でしっかり進めていければと考える。</p>
事務局	<p>補足説明する。広域連携に関しては、飯能市にムーミンのテーマパーク『メッツァ』ができ、広域の市町村で視察をしてきた。このメッツァや川越が入口になって所沢に来ていただくという方法も</p>

	<p>観光客を引き込むひとつの方法と考えて取り組んでいる。</p> <p>西武沿線サミットフォトコンテストについては、池袋のある豊島区、所沢、飯能、横瀬、秩父という池袋線の特急が停まる駅を中心とした連携体である。ちょうど現在、市役所1階のロビーにおいてフォトコンテストの入賞作品が展示されている。その中で、所沢市から出展した作品が上位に2つも入っている。フォトコンテストに出品する市民の目線から、所沢市の魅力を紹介できていると思う。</p>
会長	<p>今の委員からの指摘はとても大事なことだと思う。事務局からの回答にもあったが、まずは広域連携をするベースとして、地域の魅力を磨いていく事が重要だろう。</p>
会長	<p>続いて、先導プロジェクトDについて、重点事業の1~3をまとめて説明していただいた上で委員のご意見をいただきたい。</p>
事務局	<p>資料3-1に基づき、先導プロジェクトDについて説明</p>
委員	<p>重点事業1『(仮称)人材確保推進事業』について質問がある。これは新規事業とのことだが、これは農業に限定してはいないという理解でよろしいか。資料には「新卒者の人材確保への支援」とあるが、この事業は新卒者に焦点を当てているのか。以前いただいた地域経済動向調査の報告において、事業者の人手不足対応として「即戦力の人材が不足している」との回答があった。この課題について、市は対応を考えているのかうかがいたい。</p>
事務局	<p>今、委員が指摘されたように、市内の企業から市に対して人手不足に悩む声が届いている。即戦力の人材もちろん必要だが、新卒者を求める声も多い。企業のニーズをきちんと把握した上で、大学、高校等にこれからアプローチしていきたい。中堅層、即戦力人材については、ハローワーク等の情報を企業に結び付けるなどの取組も考えたい。</p>
事務局	<p>補足になるが、中堅層や転職者についてはハローワークが専門的に扱っているジャンルである。県ではプロフェッショナル人材として技術のある方と企業とのマッチング事業を行っているということは把握している。産業振興ビジョン策定において企業を訪問して</p>

	<p>お話をうかがった際、新卒者を確保するための支援策があまりなく、その人材を確保するのに苦勞しているとの意見を複数いただき、そこは盲点だったと考えた。</p>
委員	<p>新卒者の人材確保については、資料に「高校・大学等キャリアセンターとの接点を持ち」とあるが、高校・大学だけでなく、もっと若年層へのアプローチも必要かもしれない。どういう方法がいいのかご検討いただければと思う。</p>
会長	<p>人材確保について、国や県、市町村でどのような役割を担っていくのがよいのかということもこれからも考えていく必要があると思う。若年層に対する産業教育、キャリア教育を進めていく中で所沢市の産業や地域に愛着を持ってもらうような取組が必要という指摘かと思う。</p> <p>重点事業 2『新規就農円滑化推進事業』については、この地域においては、米作りよりも野菜や果物などの都市近郊農業に着目する必要があるのではないかと思うが、そうした視点での取組についてご意見をいただきたい。</p>
事務局	<p>この地域は水田がないので露地野菜が中心となる。有機農業を志望する新規就農者も多いが、有機農業を勘違いしている就農希望者が多いので、正確な情報を伝える事が重要である。</p> <p>果樹については、狭山湖周辺のぶどう農家では後継者不足の問題がある。あと 10 年くらいでぶどう生産者がいなくなってしまうのではないかという懸念もある。約 2 年の研修でいきなり農業を本格的にやるというのはなかなか難しい。経験のある人が来てくれればよいのだが、即戦力となる人材もなかなかいない。</p>
会長	<p>素人発想ではあるが、たとえば所沢市であればこういう農業が適しているというような講習会のようなことはできないのだろうか。教えていただければと思う。</p>
委員	<p>所沢市はサトイモやお茶などの特産品があり、経営基盤もしっかりしている農家がいることは事実である。そうした農家は自分たちの生業なので機械化や農薬使用などの農法が確立している。</p> <p>一方、新規就農の方たちは有機農業などの違ったやり方を目指し</p>

	<p>ているので、考え方にギャップがある。もちろん所沢市内でも有機農業を確立している既存の農家もいるが、新規就農者がマーケティングなどを考えた上で有機農業を確立するとなると 10 年くらいかけて農地の生態系をつくっていくという時間と手間が必要。10 年間持ちこたえてそれをやっていくような新規就農者はいないので、難しい。</p>
<p>会長</p>	<p>難しいという話はよくわかったが、そうした情報を経験者の話などを通じて発信していくことも必要かもしれない。</p>
<p>事務局</p>	<p>行政のみではそうした発信も難しい面がある。『明日の農業担い手育成塾』は J A いるま野と連携して行っているので、今後は J A いるま野と連携を密にして情報発信をしていきたい。</p>
<p>委員</p>	<p>入塾生は現在 1 名でその方は日本人とのことだが、外国人の方で所沢市で農業をやってみたいという方はいるのか。実は、小名浜に知人が多くおり、小名浜漁港で漁師をやりたいと修行しているドイツ人が 2 人とフランス人が 1 人いる。海外から奥さんといっしょに移住してきて、生活のために漁師の修行をしている。もともと素人だったが、最近はだんだん一人前になってきた。そういう可能性はないのか。</p>
<p>委員</p>	<p>新規就農者については、農家出身者ではない人を想定しているが、そうした人たちは農業所得を求めて農業をやろうとする。既存の農家である組合員たちはこうした人たちをあまり歓迎していない。隣の畑でいろいろな作物を作るが、もし間違った農薬が飛んできて自分の畑に入ってしまうと農地に悪影響がある。組合員の農家たちは、財産維持、自分の家や農地を守るために農業をしていかなければならないのが実態である。</p> <p>J A いるま野としても、その現状を見ながら相続税や保有税などの負担を減らす方法を考えるという取組が中心になっているのが現状である。新規就農を応援しないわけではないが、この人たちは簡単に農業をやめられる。農家は農地を次世代に継承していかなければならないので、やめるわけにはいかない。両者の間には考え方の違いやギャップが非常に大きい。</p>

会長	<p>新規就農の受け入れについては慎重に進めて行く必要があるということがよくわかった。</p>
委員	<p>重点事業 1 『人材確保推進事業』について、先ほどから話が出ている三ヶ島工業団地は、早ければ 2021 年度末には区画整理事業が完了する見込みだが、人材確保が難しくなっている中で、埼玉県独自の組織である雇用対策協議会では高卒新卒者の合同面接会も実施している。三ヶ島工業団地の拡張で企業誘致をするにあたり、企業から言われているのは「ここで人が集まるのか」という指摘だ。</p> <p>企業を誘致するだけではだめで、人材確保を併せて行わなければならない。その点についても市に協力していただいで進められればありがたい。</p>
会長	<p>プロジェクト A から D まで進めてきたが、ここからは全体について各委員からコメントをいただきたい。</p>
委員	<p>資料『「所沢なび」の産業振興ビジョンに関わる取組み』についての説明</p> <p>『所沢なび』というのは、所沢ブランド、所沢の特産品の魅力を全国にPRしたいとの思いで取り組んでおり、市内のさまざまな産業や市の取組なども広報していきたいと考えているが、なかなか情報の連携ができず広報ができていない。これがもっとうまく機能すれば市民の活動も活発化すると期待している。</p> <p>その中で、『所沢ブランド特産品認定事業』のサイトを9月1日に開設した。その内容は『所沢NEXT商店街』として所沢の特産品をネット商店街で全国に販売しようというもの。消費者目線でお店を紹介した記事を掲載している。現在の参加店舗は4店舗だが、参加料が月額5,000円かかるため店舗が増えず苦戦している。参加店舗をもっと増やす事で集客力も情報発信力も増すと考えるので、市からも市内の店舗に参加を促していただければありがたい。</p> <p>また、現状では配送費用が店舗ごとにかかるシステムであり、お客にとって利便性がよくないため、共同配送のシステムができればと考えている。もうひとつは、所沢市にあるさまざまな情報媒体の連携が不十分で広報力が不足している。市の広報、民間の紙媒体、Web媒体、テレビなどを総合的に活用する必要性を感じている。</p>

委員	<p>今後、農商工連携推進事業、認定農業者の経営改善、体験農場の利用者関係、新規就農関係などについて、JA いるま野の立場から市と協力して連携がとれればと考えているので、これからもよろしくお願ひしたい。</p>
委員	<p>商店街の置かれている立場を考えると、あまり夢や理想論を語れる状況ではないということがあるので、産業振興ビジョンの会議の中で発言するのは悩ましいところである。ただ、10年後を考えたときに、生き残っている商店街はどんな形なのだろうと考えると、地域にとってなくてはならない買い物の場、生活の場として地域の人々から認められていないとだめだろう。認められるためにはその商店街のファンづくりを続けていく必要がある。イベントやセールなどを通じて地域の賑わいづくりに貢献して、補助金をもらいながらも商店街として利益を出しながらまちづくりをしていかないと続かないだろう。企業経営の最近の話題では『CSV（共有価値の創造）』という言葉があるが、それは商店街についてもあてはまると思う。</p> <p>所沢商店街連合会として31の商店会があり、そのうちどれだけが生き残れるかわからない。それぞれの商店会単独で事業を企画して1年間やっていくのはたいへんな状況である。所沢商店街連合会を含む県内の10の地域連合会で埼玉県商店街連合会を構成しており、県から補助金をいただいて商業者のための事業を行っている。市内の商業者もこうした事業に参画していただくことで単独で行うよりは労力が大きく低減できる。そうした情報を地域の商業者に広報していく事に市の協力をいただきたい。</p>
委員	<p>所沢市は首都圏の中核都市として、入間、飯能、秩父などの都市と連携しながら日帰りのできる体験型の観光を目指していければと考える。もうひとつは、県と連携してクアオルト健康ウォーキングという取組を行っているが、水と緑が豊富な所沢市の特徴を観光資源としていければと考えている。</p>
委員	<p>先導プロジェクトAに関して、いろいろな施策で補助金をとっているかと思うが、中小企業庁の『ミラサポ(未来の企業応援サイト)』に登録が1件もない。事業者から問合せをいただいて補助金などの</p>

	<p>情報を紹介する際に参照するサイトがミラサポである。そちらのほうに登録しておいたほうがよいのではないか。</p> <p>先導プロジェクトBの重点事業2『(仮称)地域の中核となる事業者等応援事業』について、専門家派遣のことや事業者のニーズといった点に関して、これについてもミラサポの活用は有効と考える。活用できる全ての施策を市ですべて把握するのは困難だと思う。個別のテーマ、たとえば創業支援については市と商工会議所の連携はとれていると思う。</p> <p>先導プロジェクトCの重点事業3『(仮称)観光客回遊性創出事業』について、観光入込客数の現状550万人について、この指標が目標として適切なのか、より適切な2次データは他にないのかを検討してみてもよいのではと感じた。</p> <p>先導プロジェクトDの重点事業1『(仮称)人材確保推進事業』に関して、明後日2月7日に開催される第3回の就職面接企業説明会などは、枠組みとして重点事業3『就労チャレンジ支援事業』にあたるように思う。事業者のためになるのであれば、どの枠組みに入っている構わないが、逆に枠組みがあるために重点的に推進していけないようなことがあると問題だと思う。</p>
委員	<p>企業誘致に関し、埼玉県でも産業基盤づくりの支援ということで従来から取り組んでいるが、平成27年度の圏央道埼玉県区間全線開通以降、インターチェンジ周辺における企業立地ニーズは高まっている一方、産業用地が不足しているという状況でさらなる取組が求められている。埼玉県西部地区において、狭山市の狭山工業団地拡張地区が19.5ヘクタール、川越市の川越増形地区が16.8ヘクタール、この2地区が今後2~3年で動きそうだと考えている。本日お話のあった三ヶ島工業団地についても2021年度には区画整理が完了することなので、産業基盤づくりの促進に期待している。</p>
委員	<p>先ほど発言した『(仮称)地域の中核となる事業者等応援事業』『(仮称)人材確保推進事業』ともに事業者のニーズを的確にとらえて必要な施策を検討することが必要と思うので、ぜひ市の方々も事業者のところに直接赴いて意見交換しながら、新規政策を考えていかれるとよいと思う。我々も直接事業者の生の声を聞くことを心がけているし、国の施策を使いたいということであれば市と同行して説明したいと思う。</p>

委員	<p>今回、先導プロジェクトごとに重点事業と目標指標（数値目標）とその進捗状況について説明していただいたが、アウトプットだけでなくアウトカム（上位のビジョンにどれだけ貢献しているのかという効果）についても付け加えていただけるとありがたいと思う。</p> <p>プロジェクト単位くらいのくくりで現状はどこまで進んだのか、その課題についても資料に記載すると全体が見えてくる。個別の事業ごとに見るだけでなく、事業間の連携という視点でとらえることも必要だと思う。</p>
委員	<p>先導プロジェクト A の重点事業 2 『（仮称）未利用スペースオフィス化事業』について、私は続けたほうがいいと思う。先導プロジェクト B の重点事業 1 『地域資源活用・ものづくり総合支援補助事業』について、今年は予算を全部使い切っており、足りないくらいだが、事業開始から 3～4 年を経てようやく認知された。したがって、重点事業 2 についても少なくとも 3 年は続けて市内の事業者認知されるよう広報して欲しい。</p> <p>現在、所沢市内では大きな開発がいくつも進んでおり、進出してくる企業には地元企業への発注をお願いしているが、地元企業に発注する事になにか利点があるのかという質問が出ている。そうした利点について理念だけでなく具体的な利点を提示することによって、進出企業が地元企業に発注することに積極的になることが期待できる。こうしたことについて市にご検討いただけるとありがたい。</p>
会長	<p>各委員のお話はそれぞれが重要なテーマで丁寧に議論していくべき内容だと思う。当面は立ち上げという事で先導プロジェクトを軸にしながら方法論も含めて議論していくのがよいと思う。この会議は結論を出すものではない。みなさんからいただいたこの議論はたいへんな情報量で整理するのはたいへんだと思うが、市でポイントを整理していただき、それをどう受け止め対応していくのか考えていただきたい。そうしたやりとりを繰り返していく中で、全体として行政側の政策形成能力や実施能力が向上するし、地域の産業関係者の連携力も高まるのが期待できる。みなさんの活発な議論に感謝したい。</p>

青木課長	<p>本日いただいた意見は事務局で整理し、皆さんとともに協力体制をつくっていきたいと考える。</p> <p>次回の産業振興ビジョン推進会議の日程だが、事務局としては5月の下旬を予定している。</p> <p>閉会</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
------	--